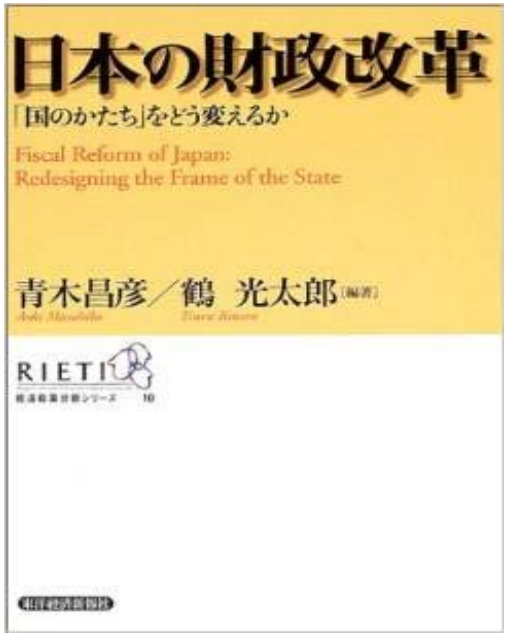
財政規律回復に向けて
―社会保障の給付負担に対する選択の分析から得られるインプリケーション―

2017年4月20日（木）
財政制度等審議会財政制度分科会
慶應義塾大学大学院商学研究科

鶴　光太郎

財政改革との関わり(2004～2009年）

2004年
RIETIのプロジェクトの
成果を書籍としてとりまとめ・公表



2006年
与謝野経済財政担当大臣（当時）の補佐
室メンバーとして経済財政諮問会議をサ
ポート

人脈追跡
与謝野氏支える知恵袋
諮問会議 進む政治任用

「与謝野氏支える知恵袋―諮問会議、進む政治任用」
（人脈追跡）日本経済新聞　朝刊2006/03/20

2007年
自民党財革研で
「霞ヶ関埋蔵金伝説」に言及

諸外国における財政健全化の
取組みに今学ぶべきことは何か

2007年10月31日（水）
自民党　財政改革研究会

鶴　光太郎
（独）経済産業研究所
（内閣府本府政策企画調査官兼務）

財政改革との関わり（2015年）

NIRAの有識者提言『社会保障改革しか道はない』を公表（土居委員とともに共同代表）、具体的な歳出削減策を提案

NIRA OPINION PAPER
NIRA オピニオンペーパー
no.13／2015.1

社会保障改革しか道はない

今こそ、財政健全化への決意を示すとき

団塊世代が75歳に到達する2020年代初までという時間制約、異常な債務残高と堅実さに欠く政策対応、そして、将来的な金利上昇リスクの高まり。今こそ、財政規律を確立するための意思を、2020年度の財政健全化目標の法定化という強い決意で示し、わが国の政府財政への信頼を揺るぎないものとしなければならない。

内閣府の試算では、かなり楽観的な名目成長率が続くとしても、2020年度には11.0兆円の基礎的財政収支の赤字が生じる。にもかかわらず、現時点で、黒字化目標を達成するための具体策を、政府は何も示していない。財政の現状をみると、社会保障支出はほぼ一貫して上昇し、高水準に達しているのに対して、非社会保障支出の対GDP比は、OECD諸国と比較して最低水準となっており、その削減余地は限られている。財政健全化のためには、社会保障における過剰な支出の削減や効率化への追求へと目を転じざるを得ない。削減のための具体的な方策を議論することが何よりも肝要である。

その上で、中長期の国と地方の財政規律の確立のためには、社会保障の財源を消費税によって確保することで社会保障の受益と負担の均衡を目指すことが基本となる。

土居丈朗 Takero Doi 慶應義塾大学経済学部教授
鶴光太郎 Kotaro Tsuru 慶應義塾大学大学院商学研究科教授
井伊雅子 Masako Ii 一橋大学国際・公共政策大学院教授
小塩隆士 Takashi Oshio 一橋大学経済研究所教授
西沢和彦 Kazuhiko Nishizawa 日本総合研究所上席主任研究員
柳川範之 Noriyuki Yanagawa 総合研究開発機構（NIRA）国際／東京大学大学院経済学研究科教授

NIRA OPINION PAPER
NIRA オピニオンペーパー
no.14／2015.2

社会保障改革しか道はない（第2弾）

財政健全化に向けた具体策はここにある

内閣府の試算によれば、2020年度の基礎的財政収支黒字化目標を実現するための要対応額は9.4兆円程度にとる（経済再生ケース）。経済成長だけでは財政健全化は実現できないことは明らかだ。金利が成長率よりも高いという堅実な想定の下、まずは、財政健全化という「長い道のり」の「一里塚」である基礎的財政収支黒字化という目標を堅持することが重要である。

われわれの試算によれば、医療・介護・年金の各分野における保険具体的な改革策の実行により公費ベースで基礎的財政収支赤字を3.4兆円～5.5兆円程度削減することが可能である。なお不足する削減額については、例えば、消費税率2%前後の引き上げが必要となる。

上記の社会保障支出削減と消費税率引上げの組み合わせはあくまで例示に過ぎないが、社会保障支出削減や消費税率引上げに反対するのであれば、他の具体的な支出削減あるいは増税項目や規模を明示することが責任ある議論を展開する上で不可欠である。

もっとも、これらの社会保障改革は財政健全化の目的のためだけに行われるべきものではない。社会保障支出の過剰な支出の削減や効率化によって、逆進性の強い社会保険料負担の増減を通じて経済成長や国民生活の質の向上にもつながることを忘れてはならない。

土居丈朗 Takero Doi 慶應義塾大学経済学部教授
鶴光太郎 Kotaro Tsuru 慶應義塾大学大学院商学研究科教授
井伊雅子 Masako Ii 一橋大学国際・公共政策大学院教授
小塩隆士 Takashi Oshio 一橋大学経済研究所教授
西沢和彦 Kazuhiko Nishizawa 日本総合研究所上席主任研究員
柳川範之 Noriyuki Yanagawa 総合研究開発機構（NIRA）国際／東京大学大学院経済学研究科教授

NIRA OPINION PAPER
NIRA オピニオンペーパー
no.16／2015.5

社会保障改革しか道はない（第3弾）

2025年度に向けた7つの目標

2020年度の基礎的財政収支黒字化は、財政健全化という「長い道のり」の「一里塚」でしかない。長期的な財政健全化を達成するためには、社会保障の財源を消費税によって確保することで社会保障の受益と負担の均衡を目指すことが基本となる。また現在の社会保障制度は、非効率かつ不公平であり、高齢社会にふさわしい制度とはいえない。その意味でも、団塊世代が全員75歳に達する2025年度までに社会保障改革を実施すべきである。

2025年度までの社会保障改革のあり方における考え方は以下の4つの柱にまとめられる。第1に、受益と負担の均衡を通じた社会保障制度の持続性を確保することである。第2に、世代間の格差を縮小することである。第3に、年齢・世代の違いだけに注目するのではなく、その人が所得・資産などの面で困っているか、困っていないかを見極め、「困っている人」を集中的に支援することである。最後に、「困っている人」を減らし、「困らない人」を増やしていくことも必要となる。

これらの4つの柱を軸に提示する7つの目標を、社会保障改革の実現により、2025年度までに達成することを提案する。

土居丈朗 Takero Doi 慶應義塾大学経済学部教授
鶴光太郎 Kotaro Tsuru 慶應義塾大学大学院商学研究科教授
井伊雅子 Masako Ii 一橋大学国際・公共政策大学院教授
小塩隆士 Takashi Oshio 一橋大学経済研究所教授
西沢和彦 Kazuhiko Nishizawa 日本総合研究所上席主任研究員
柳川範之 Noriyuki Yanagawa 総合研究開発機構（NIRA）国際／東京大学大学院経済学研究科教授

財政健全化に向けて

NIRA有識者提言

「社会保障改革しか道はない」の狙いとは

2015年4月7日（火）

自由民主党・財政再建に関する特命委員会

慶應義塾大学大学院商学研究科

鶴　光太郎

1

日曜に考える　財政健

成長見通し楽観しすぎ

政府が6月末に決める財政健全化計度の財政健全化目標の達成には、高い成長と財政再建の両立に向けどう枠組（経済財政諮問会議民間議員）と鶴光

慶大教授
鶴　光太郎氏

消費税率10%超も必要

「財政健全化どう進める―慶大教授
鶴光太郎氏、成長見通し楽観しすぎ、
消費税率10%超も必要」（創論）日
本経済新聞　朝刊　2015/06/07

経済教室

財政「タダ乗り」政策に問題

ポイント
- ○インフレ生む「意図した財政赤字」が議論
- ○デフレ脱却策は財政規律を大きく弱体化
- ○公共心の低い人ほど財政「タダ乗り派」に

エコノミクストレンド
鶴 光太郎 慶大教授

2017年のアベノミクスの行方を占う上で、安倍晋三首相ブレーンの浜田宏一・米エール大学名誉教授が文芸春秋1月号に執筆した論考（「『アベノミクス』私は考え直した」）が注目を集めている。「デフレはマネタリー（貨幣的）な現象」との考えを改め、日銀の金融緩和でインフレが起こらないのは「財政とセットで行っていないからだ」「財政政策を、金融緩和の手助けに使った方が良い」と主張している。

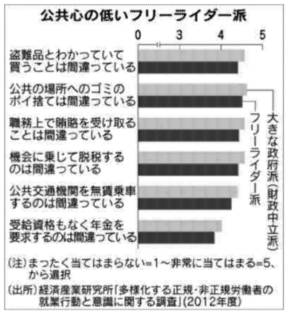
浜田氏の「変節」に直接影響を与えたのが、昨年8月、米カンザスシティー連銀主催のジャクソンホール会議においてクリストファー・シムズ・米プリンストン大学教授が報告した論文である。彼はその中で「ゼロ金利制約下で金融政策が効果的でない場合は財政拡張がその代わりになりうる。しかし、それは通常の財政赤字でファイナンスされた財政拡張ではなく、インフレを生むように意図され、条件付けられた財政赤字でなければならない。つまり、将来の増税や歳出削減ではなく、インフレでファイナンスされるような赤字でなければならない」と述べている。

このシムズ氏の議論は、自身がその大家でもある「物価水準の財政理論（FTPL）」に基づいている（概要は、例えば日本銀行・木村武氏の02年の論文参照）。この理論は一言でいえば「インフレやデフレは貨幣的な現象でなく、財政的な現象である」ことを主張している。以下のように政府と中央銀行を合わせた統合政府の異時点間の予算制約式を考え、これが物価水準を決定する均衡式と考えるのだ。

政府の名目債務残高／物価水準＝現在から将来の実質財政余剰（通貨発行益を含む）の現在割引価値の合計

これは「政府債務は最終的に通貨発行益を含む財政黒字でファイナンスされなければならない」という制約式である。この均衡式を満たすように政府、中央銀行、民間主体がどのような相互作用を形成するかが物価水準の決定にとって重要となってくる。

FTPLでは、まず、上記の予算制約式を成立させるために政府や中央銀行が動くのではなく、民間が支出行動を調整することで物価水準が変化し、均衡が成立すると考える。その場合、政府が現在の減税を将来の増税で賄うようなリカード的な中立的財政政策ではなく、例えば恒久的な減税によって財政余剰を恒久的に低下させることで、均衡式を満たすように物価水準が上昇するのだ。この背後には、消費者が恒久的な減税を恒常所得増加と認識して消費を拡大し、物価水準が上昇するというメカニズムが働いている。



（注）まったく当てはまらない＝1～非常に当てはまる＝5、から選択
（出所）経済産業研究所「多様化する正規・非正規労働者の就業行動と意識に関する調査」（2012年度）

民意を変える教育が重要

したがって、ここでの財政拡張の意味は、金融政策が効かないからケインジアン的な意味で財政拡張すべきだという議論とはまったく異なることに注意が必要だ。消費者にフリーライダー（タダ乗り）を奨励し、将来の財政緊縮にむしろコミットしないことがデフレ脱却に資するという理論である。

●●● ●●●

しかし、社会保障を含め将来の不安が現在の消費に悪影響を与えている可能性を否定できない現状において、このようなルートで物価が上昇する可能性は残念ながら低いかもしれない。それよりもこうしたデフレ脱却策が問題なのは、財政規律の弱体化が決定的になることである。

アベノミクスの金融政策は異次元の金融緩和にせよ、マイナス金利にせよ「意図せざる暗黙的な財政規律緩和」に大きく貢献したことはいうまでもない。日銀があれほどまで国債を買い入れ、長期金利がゼロ近傍にまで低下するような事態になれば、債務残高の国内総生産（GDP）比率はプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を待たずに着実に低下してしまう。財政規律派が警告してきた突発的な国債金利の急騰などは当然信じられるはずもなく、筆者を含め財政規律派は「オオカミ少年」のレッテルを貼られてきた。

その中で、FTPLに基づいた財政拡張をすることは、2020年のプライマリーバランス黒字化という目標の断念や、消費税増税の3度目の延期といった「意図した明示的な財政規律緩和」に理論的なお墨付きを与えかねない。

現在の金融政策もFTPLに基づいた財政政策も「異常時に限定された異常な政策」であることは間違いない。いずれもデフレ脱却、金利の正常化が見えた時点での大きな政策転換、つまり「出口戦略」への強いコミットメントが大前提の政策である。

その時に日銀が国債を売れず、政府が将来の増税や歳出削減にコミットする財政政策に戻れなければ、いずれ高インフレや金融・為替市場の大混乱を招くことが避けられないであろう。この点を含め広範な政策で「出口」がイメージできないことこそ現政権の最大の問題点だ。

●●● ●●●

それでは、財政規律を取り戻すためには何が必要であろうか。政治が民意で動いているということであればそれを変えていくことが長い目でみて重要ではないか。筆者は経済産業研究所のプロジェクトの一環として、リクルートワークス研究所の久米功一氏、佐野晋平・千葉大学准教授、安井健悟・青山学院大学准教授らとともに、社会保障の給付負担に対する選択を決定する要因について独自調査を用いて研究を進めている。

この研究ではまず、増税の有無と社会保障拡大・縮小の必要性について4通りの組み合わせを考え「今後、増税はせずに、社会保障を縮小させる必要がある（小さな政府派）」「今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある（フリーライダー派）」「今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある（財政サステイナビリティ重視派）」「今後、増税をして、社会保障を拡大する必要がある（大きな政府派）」とした。その選択の回答に関して、個人の属性や意識がどのように影響を与えるか分析した。

暫定的な結果ではあるが、「小さな政府派」や「大きな政府派」のように税負担に見合った社会保障を考える財政中立的なグループを基準に考えると、教育水準や時間当たり所得水準が低い人ほど、増税せずに社会保障の拡大を求める「フリーライダー派」になりやすい。

また、個人の意識に着目すると①政府や他人への信頼が低い②年金の不正受給、無賃乗車、脱税、収賄、ごみのポイ捨て、盗難品購入などの行為を間違いとする公共心が低い（図参照）③政府への依存が強く、市場経済に懐疑的、といった特徴を持つ人ほど「フリーライダー派」になりやすいことが分かった。これは12年5月21日付の本欄で紹介した、福祉国家への支持に公共心が負の影響を与えていることを示したヤン・アルガン・パリ政治学院教授らの研究とも整合的だ。

したがって、財政規律を高めていくためには、時間をかけて「フリーライダー派」の意識を変えていくことも必要である。そのためには、政府は自身への信頼感を高めるだけでなく、公共心の育成、市場経済への理解促進も含めた広い意味での教育水準を高めることが重要であろう。

ポピュリズムが世界を席巻する今だからこそ「フリーランチ（タダ飯）などない」という大原則の再確認と、様々な秩序や制度の維持のためのちょっとした「やせ我慢」が我々に求められている。

4人の筆者が交代で執筆、原則、月1回掲載します。

2017/01/16 日本経済新聞　朝刊

DP

RIETI Discussion Paper Series 17-J-021

社会保障の給付負担に対する選択を決定する要因は何か
－個人の意識と教育の役割

久米 功一
リクルートワークス研究所

鶴 光太郎
経済産業研究所

佐野 晋平
千葉大学

安井 健悟
青山学院大学

RIETI
独立行政法人経済産業研究所
http://www.rieti.go.jp/jp/

財政規律弱体化の流れ

- 2度の消費税率引き上げの延期決定
- 軽減税率の議論
- 総理の施政方針演説からの2020年度PB黒字化目標の「消滅」
- 「シムズ理論」への言及

↓

- かなり危機的な状況

「意図せざる暗黙的な財政規律緩和」

- 異次元の量的緩和金融政策、マイナス金利

↓

- 日銀の「とてつもない」国債の買い入れ
- 長期金利のゼロ近傍への低下

↓

- 突発的な金利高騰への懸念→現実味は薄れ、「オオカミ少年」のレッテル
- 債務残高GDP比率がPB黒字化を待たずに着実に低下→PB黒字化必要性への疑問の声も

2006年当時の議論との比較

- 「上げ潮派」
  - 債務残高GDP比率低下へのコミット×
  - PB黒字化へのコミット〇
  - 理由：金利＞成長率であれば、債務残高GDP比率低下のためにPBの一定の黒字幅確保が必要→増税必要
  - 上記を正当化するために、「金利≒成長率」を主張

- 「財政タカ派」(“Fiscal Hawks”)
  - 債務残高GDP比率低下へのコミット〇
  - PB黒字化はもちろんコミットするが債務残高GDP比率低下に向けてのあくまで「一里塚」
  - 金融自由化された平時であれば、「金利＞成長率」を仮定すべき

↓

- 金利・成長率格差論争の勃発

↓

- 現在：「PBか債務残高GDP比率か」という議論に大きな「ねじれ」

↓

- しかし、PB黒字化の目標から逃げることはできない。
  - 「長期金利＝ゼロ近傍」は異常事態、長期では維持可能ではない。
  - 異次元の金融政策の将来的な「出口」、「正常化」を考えるのであれば、長期的な視点から望む財政健全化において「金利＞成長率」を前提に目標設定を考えるべき

「意図した明示的な財政規律緩和」

- 「シムズ理論」(「物価水準の財政理論」)
  - 減税や歳出拡大しても将来の増税や歳出カットにコミットメントしない→消費者は**それを信じ**、恒常所得増加と認識→消費拡大→インフレ高騰

- 社会保障を含め将来不安が現在の消費に悪影響を与えている可能性が否定できない状況でそもそもこうしたルートで消費等が刺激され物価上昇率が高まることは考えにくいのでは
  - 例:たんす預金の急増(タンス預金が止まらない―3年で3割増、43兆円、富裕層、現金志向強める(エコノフォーカス)2017/04/03 日本経済新聞朝刊)

- 財政規律をとことん弱体化してまで物価上昇率2%目標を達成するべきなのか

- 労働市場の状況を見る限り、手段を選ばず2%目標を達成すること自体の必要性に疑問

財政規律を取り戻すために何が必要か

- 政治は民意で動く

- 小峰隆夫氏『日本経済論講義』日経BP社、2017年から引用
  - 「国民の甘い認識とその甘い民意に媚びる政治が続く限り、財政・社会保障問題の解決は難しい」
  - 「日本が深刻な「民主主義の失敗」状態に陥っている」
  - 「国民の負託を受けた政治家が、本当に国民のために何が必要かを判断し、政策を決めていく必要がある」
  - 「世論に迎合するのではなく、世論の方を説得するのが政治家の役割」

- 「次の選挙を考えるのは政治屋、次の社会を考えるのが政治家」（ウィンストン・チャーチル）

民意はどう決まるか

- 「民主主義の失敗」＝「シルバー民主主義」、「世代間の対立」？

- 政治が民意で動いているのであれば、財政・社会保障問題に関わる民意を決定している要因は何か？

- 久米・鶴・佐野・安井(2017)「社会保障の給付負担に対する選択を決定する要因は何か－個人の意識と教育の役割」RIETI DP 17-J-0021
  - 経済産業研究所（RIETI）が実施した「多様化する正規・非正規労働者の就業行動と意識に関する調査」（平成24年度）
  - インターネットモニターサンプルを活用し、全国の20歳以上69歳以下の男女個人を対象とし、6128 名より回答
  - 調査設計においては、正規労働者、非正規労働者、失業者、非労働力人口等の就業者の配分が、調査時点の至近の全国比（都市・地方）に近くなるように設定
  - 回帰分析における脱落などを考慮して、5324人を分析対象

税と社会保障に関する選好

- 「社会保障を拡大させる（拡大する）必要がある」は、約68％
- 「増税をして」「増税はせず」は、それぞれ約50％前後

Q95　税制と社会保障について、以下の4つの見方が考えられます。これらの見方をあなたはどうお考えになりますか。あなたのお考えに近いものを1つ選んでください。（回答は1つ）	回答数	％
1. 今後、増税はせずに、社会保障を縮小させる必要がある	898	16.9
2. 今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある	1,746	32.8
3. 今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある	787	14.8
4. 今後、増税をして、社会保障を拡大する必要がある	1,893	35.6
合計	5,324	100

4つのグループの特徴(1)

		今後、増税はせずに、社会保障を縮小させる必要がある（社会保障縮小・増税なし）	今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある（社会保障拡大・増税なし）	今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある（社会保障縮小・増税あり）	今後、増税をして、社会保障を拡大する必要がある（社会保障拡大・増税あり）
カテゴリー	変数	平均値	平均値	平均値	平均値
個人属性	男性（男性＝1、女性＝0）	0.589	0.498	0.672	0.549
	年齢（歳）	44.24	45.34	45.74	46.74
	教育年数（年）	14.3	13.9	14.6	14.1
	未婚（未婚＝1、既婚＝0）	0.391	0.377	0.330	0.363
	単身世帯（単身＝1、同居あり＝0）	0.177	0.149	0.165	0.154
	未婚単身（未婚単身＝1、それ以外＝0）	0.170	0.144	0.152	0.149
	子どもあり（あり＝1、なし＝0）	0.533	0.564	0.593	0.590
	非正規雇用（非正規雇用＝1、正規雇用＝0）	0.268	0.346	0.247	0.311
	自営業（自営業＝1、非自営業＝0）	0.148	0.128	0.126	0.112
	時間当たり所得（対数、円）	7.161	7.085	7.248	7.160

水色：最高値
黄色：最低値

4つのグループの特徴(2)

%		今後、増税はせずに、社会保障を縮小させる必要がある（社会保障縮小・増税なし）	今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある（社会保障拡大・増税なし）	今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある（社会保障縮小・増税あり）	今後、増税をして、社会保障を拡大する必要がある（社会保障拡大・増税あり）	
年代別割合	20歳代	13.6	12.1	10.7	9.3	
	30歳代	25.2	21.2	25.3	21.3	
	40歳代	25.5	26.6	22.5	25.6	
	50歳代	23.8	26.9	26.8	27.4	
	60歳代	11.9	13.2	14.7	16.4	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	
グループ別割合						計
	20歳代	20.5	35.7	14.1	29.6	100.0
	30歳代	18.9	30.9	16.6	33.6	100.0
	40歳代	16.9	34.3	13.1	35.8	100.0
	50歳代	15.2	33.2	14.9	36.7	100.0
	60歳代	14.0	30.1	15.2	40.7	100.0

- 社会保障拡大・増税ありへの支持は年齢が高いほど大きい。
- 社会保障拡大・増税なしへの支持の割合は20歳代で最も高い割合を示す。
- 社会保障縮小・増税なしへの支持は年齢が低いほど大きい。

↓

- シルバー民主主義とは異なる様相

4つのグループの特徴(3)

		今後、増税はせずに、社会保障を縮小させる必要がある（社会保障縮小・増税なし）	今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある（社会保障拡大・増税なし）	今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある（社会保障縮小・増税あり）	今後、増税をして、社会保障を拡大する必要がある（社会保障拡大・増税あり）
カテゴリー	変数	平均値	平均値	平均値	平均値
信頼	政府は信頼できる	2.225	2.147	2.506	2.454
	大部分の人びとは信頼できる	2.872	2.893	3.077	3.053
公共心 Algan et al. 2015と同じ	受給資格もなく年金などを要求するのは間違っている（全く当てはまらない＝1～非常に当てはまる＝5）	4.217	3.844	4.173	4.018
	公共交通機関を無賃乗車することは間違っている（全く当てはまらない＝1～非常に当てはまる＝5）	4.394	4.247	4.332	4.409
	機会に乗じて脱税することは間違っている（全く当てはまらない＝1～非常に当てはまる＝5）	4.450	4.418	4.422	4.577
	職務上で賄賂を受け取ることは間違っている（全く当てはまらない＝1～非常に当てはまる＝5）	4.438	4.435	4.424	4.572
	公共の場所へのゴミのポイ捨ては間違っている（全く当てはまらない＝1～非常に当てはまる＝5）	4.535	4.515	4.468	4.624
	盗難品とわかっていて買うことは間違っている（全く当てはまらない＝1～非常に当てはまる＝5）	4.492	4.411	4.414	4.575
公共心 追加した変数	国民年金を納付しないことは間違っている（全く当てはまらない＝1～非常に当てはまる＝5）	3.661	3.616	3.856	3.883
	生活困難な親族（親、子ども、孫、祖父母）を養わないで生活保護を受給させることは間違っている（全く当てはまらない＝1～非常に当てはまる	3.826	3.587	3.803	3.663
政府と市場の役割	自立できない貧しい人の面倒をみるのは政府の責任だ（反対＝1～賛成＝5）	2.919	3.269	2.944	3.218
	格差が拡大するとしても市場経済は人々を豊かにする（反対＝1～賛成＝5）	3.247	3.019	3.302	3.156
就業状態	失業不安（不安あり＝1、無し=0）	0.294	0.273	0.235	0.259
	相対所得（性別・年齢階層別の平均時給からの乖離）	0.016	-0.050	0.066	0.007
保有効果	一度手に入れたものを手放すのは苦痛だ（全く当てはまらない＝1～非常に当てはまる＝5）	3.279	3.320	3.114	3.233
選好	危険回避度（報酬の受け取りパターンで測った危険回避度1～4）	3.641	3.721	3.588	3.689
	時間選好率（90日後に受け取る1万円と比べて、97日後に受け取る1万円にもとめる上乗せ額）	66.457	73.944	73.851	79.017

水色：最高値
黄色：最低値

推計結果：社会保障給付負担の選択と個人属性との関係

ベンチマークモデル：ベース（財政中立※）、多項ロジットモデルによる推計

	今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある（社会保障拡大・増税なし）		今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある（社会保障縮小・増税あり）	
	係数		係数	
男性	−	**	+	***
年齢	−	*		
教育年数	−	***	+	***
未婚				
単身				
未婚・単身				
子どもあり				
非正規雇用				
自営				
時間当たり所得	−	**		
定数項				
サンプルサイズ	5324			
Prob > chi2	0.000			
Pseudo R2	0.014			

*10%、**5%、***1%で有意

※財政中立とは、「社会保障縮小・増税なし」と「社会保障拡大・増税あり」をあわせたグループである。

※地域はコントロール済み。

- 負担を増やさずに給付の増加を要求する人々（「社会保障拡大・増税なし」への支持）や負担は増やすにもかかわらず給付を減らすことを容認する人々（「社会保障縮小・増税あり」への支持）について「財政中立」への支持（「社会保障縮小・増税なし」、「社会保障拡大・増税あり」への支持）を比較対象に彼らの基本属性が選択にどのような影響を与えるか分析
- 教育年数が短いほど、「社会保障拡大・増税なし」を支持し、教育年数が長いほど「社会保障縮小・増税あり」を支持
- 時間当たり所得が低いほど、「社会保障拡大・増税なし」を支持する。
- 一方、非正規や自営業などの働き方は両者には関係なかった。

推計結果：信頼、公共心等の追加的な影響

変数を一つずつ入れ替えながら推計：コントロール変数はベンチマークモデルで示したもの：ベース（財政中立※）、多項ロジットモデルによる推計

		今後、増税はせずに、社会保障を拡大させる必要がある		今後、増税をして、社会保障を縮小する必要がある	
		係数		係数	
信頼	政府は信頼できる	−	***	+	***
	大部分の人びとは信頼できる	−	***	+	**
公共心 Algan et al. 2015と同じ	受給資格もなく年金などを要求するのは間違っている	−	***	+	*
	公共交通機関を無賃乗車することは間違っている	−	***	−	**
	機会に乗じて脱税することは間違っている	−	***	−	***
	職務上で賄賂を受け取ることは間違っている	−	***	−	***
	公共の場所へのゴミのポイ捨ては間違っている	−	***	−	***
	盗難品とわかっていて買うことは間違っている	−	***	−	***
公共心 追加した変数	国民年金を納付しないことは間違っている	−	***		
	生活困難な親族を養わないで生活保護を受給させることは間違っている	−	***	+	*
政府と市場の役割	自立できない貧しい人の面倒をみるのは政府の責任だ	+	***	−	***
	格差が拡大するとしても市場経済は人々を豊かにする	−	***	+	***
就業状態	失業不安			−	*
	相対所得	−	***		
	所得変動	−	***		
保有効果	一度手に入れたものを手放すのは苦痛だ	+	**	−	***
選好	危険回避度				
	時間選好率				

「社会保障拡大・増税あり」のグループの方がこれらの項目の数値が高いため

受給に直接関わるような指標では「社会保障縮小・増税あり」は高くなっている。

*10%、**5%*10%、**5%、***1%で有意

※財政中立とは、「社会保障縮小・増税なし」と「社会保障拡大・増税あり」をあわせたグループである。

前ページの結果の整理

- 「政府への信頼」、「周りの人への信頼」が低い人ほど「社会保障拡大・増税なし」を支持し、こうした信頼が高い人ほど「社会保障縮小・増税あり」を支持
- 「不正受給」、「無賃乗車」、「脱税」、「賄賂」、「ゴミのポイ捨て」、「盗難品購入」、「年金保険料未納付」、「生活保護不正」といった8つのすべての異なる公共心の変数について、公共心が低いほど、「社会保障拡大・増税なし」を支持
- 「不正受給」、「生活保護不正」などでみた公共心が高いほど「社会保障縮小・増税あり」を支持
- 貧困や格差問題に対する政府の責任を重くみて、市場経済を評価しない人ほど「社会保障拡大・増税なし」を支持する一方、政府の責任を重くみないで、市場経済を評価する人ほど「社会保障縮小・増税あり」を支持
- 「保有効果」が大きいほど、「社会保障拡大・増税なし」を支持し、小さいほど「社会保障縮小・増税あり」を支持
- 「失業不安」が小さいほど、「社会保障縮小・増税あり」を支持し、「相対所得」が低く、「所得変動」が大きい人ほど、「社会保障拡大・増税なし」を支持

政策的インプリケーション

- これまでの分析は内生性等を考慮していないので、因果関係の特定については慎重に議論する必要あり。
- 以下の議論は、説明変数から被説明変数への因果関係の可能性をある程度考慮、仮定した上での議論
- 政府が国民からの信頼に応えるだけでなく、様々な観点で公共心を養うとともに、周りの人への信頼が高まるような取り組みが重要
- 教育水準・能力を高めることが重要
  - 教育年数が高まるほど、「社会保障拡大・増税なし」への支持は低く、「社会保障縮小・増税あり」への支持は高い。
  - 財政数理的に、財政・社会保障の持続可能性を理解することが不可欠
  - ここでは教育年数を使っているが、重要なのは物理的な期間の長さや予算の多寡ではなく教育の質が問われていることに留意すべき
- 雇用の安定、能力の向上・発揮とそれに伴う生産性の向上が実現されるような働き方が確保されることが重要
  - 失業不安がなく、時間当たり所得、相対所得が高いほど、「社会保障縮小・増税あり」を支持
- 政府への過度の依存症を改め、市場経済に対する信頼を高めるとともに、市場経済メカニズムを活かすことができるだけ多くの人に恩恵を与えることが実感できるような経済運営が重要
  - 貧困や格差問題で政府の役割よりも市場経済の役割を高く評価する人ほど「社会保障拡大・増税なし」への支持は低く、「社会保障縮小・増税あり」への支持は高い。

再度、民意について

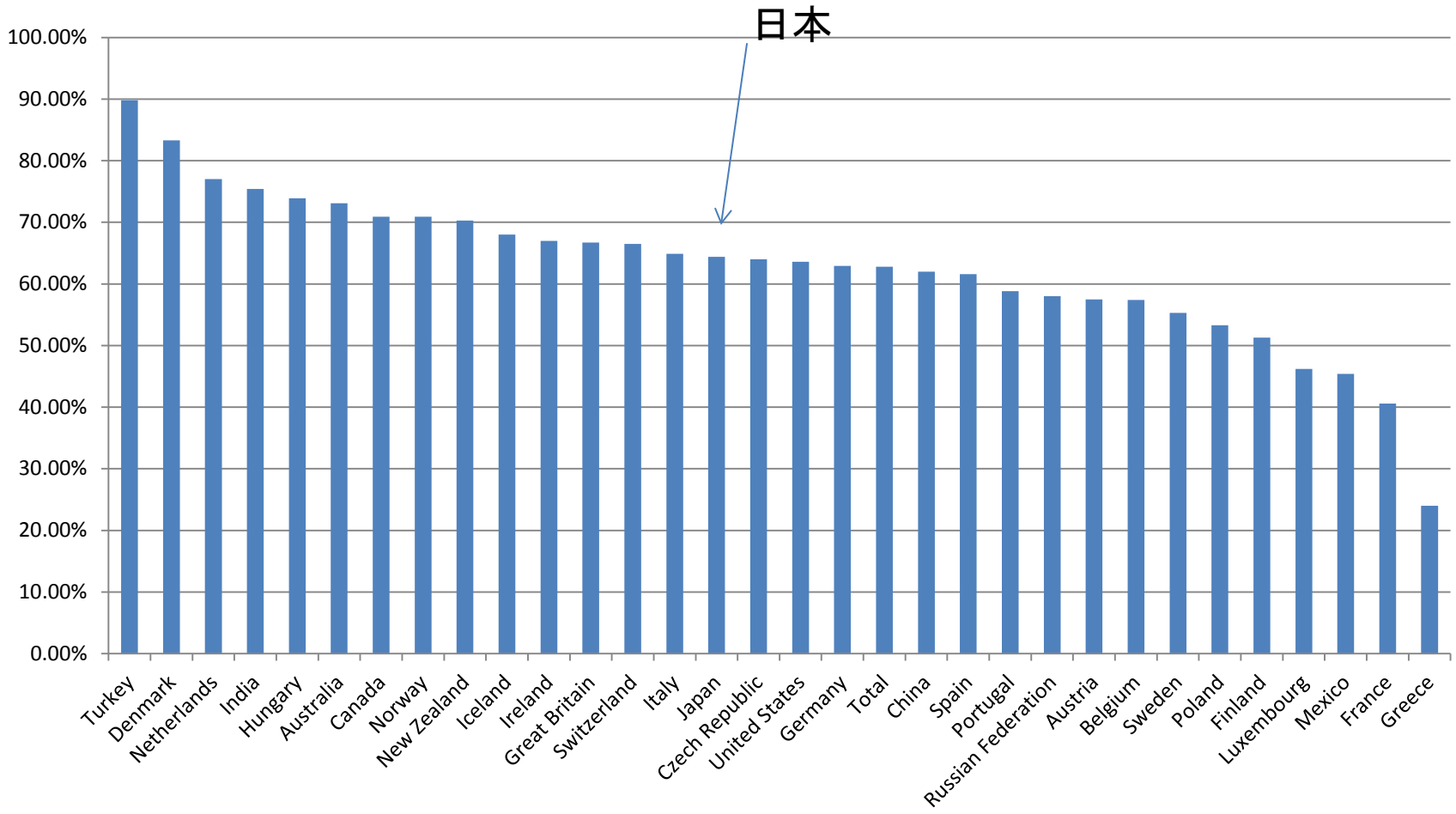
- トランプ氏の勝利の要因
  - 既存メディア、エスタブリッシュメント層の見誤り
  - トランプ氏のツイッターの多用
  - 脳科学の視点：彼が勝利したのは大衆が意思決定においてじっくり脳で考える「遅いシステム」ではなく、感覚的にすぐ行動を起こす「早いシステム」を使うことを理解していたから（中野信子「トランプはサイコパスである」（『文芸春秋』３月号）
  - インターネットが情報の獲得とその体系的な理解・探索に溝を作り、人々が感情に左右されやすくなる（ヘンリー・キッシンジャー「トランプ氏にはチャンスが与えられるべきだ」（『中央公論』３月号）

- 財政規律、健全化の重要性も「遅いシステム」でしか理解できない。

- 財政規律回復のためには、インターネット社会の影響、思考システムの変化まで考慮に入れた対応が必要ではないか。

- シルバー民主主義、世代間対立という固定的観念も再考する余地あり。

(参考1) 政府からの不正受給は絶対に正当化できないとする割合(2000年、%)



（出所）「世界価値観調査」

（参考2) Algan, Y., P. Cahuc, and M. Sangnier (2015), “Trust and the Welfare State: The Twin Peaks Curve,” Economic Journal, 126, 861-883.

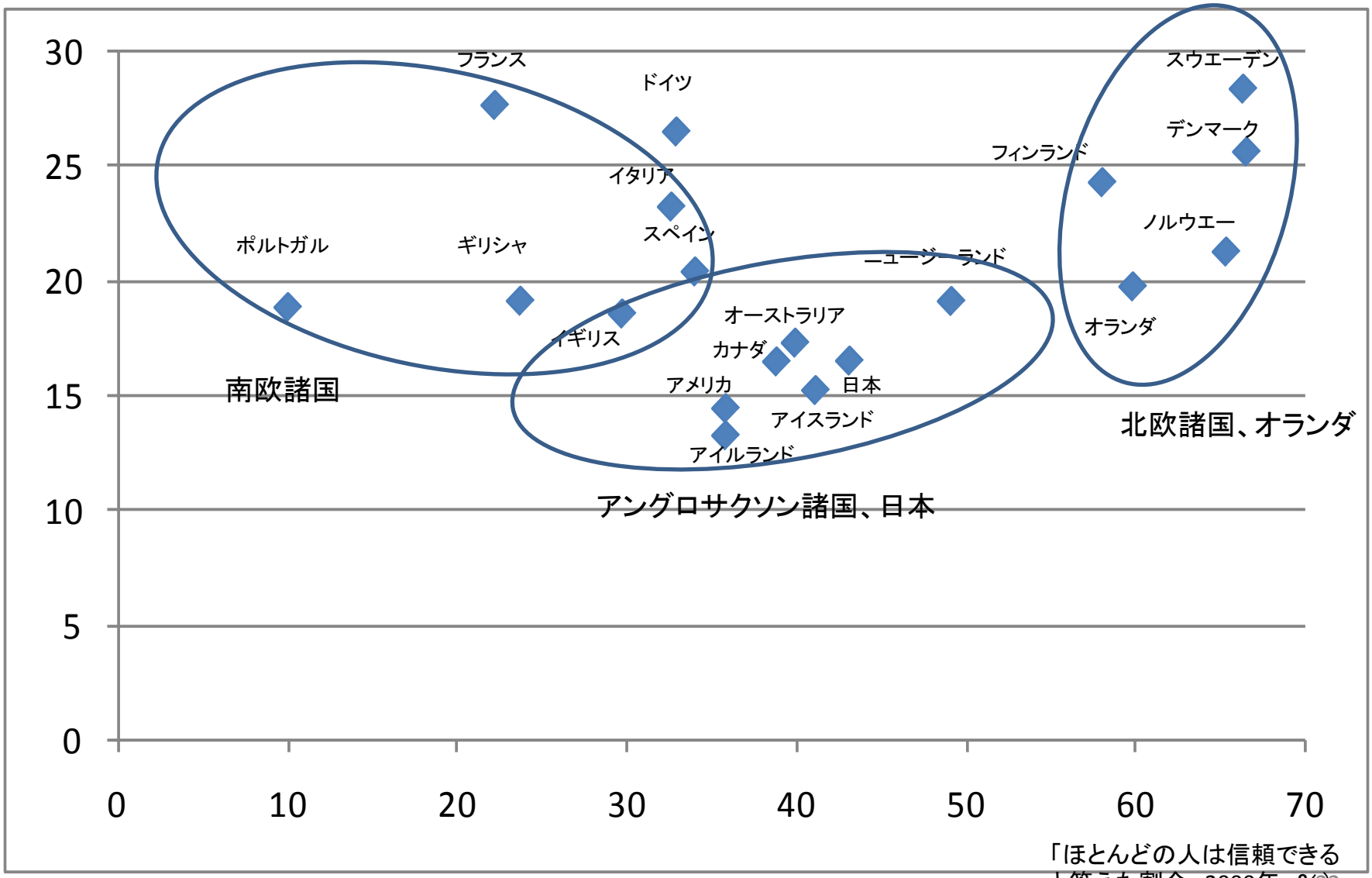
- Algan et al. (2015)：本稿と最も問題意識の近い研究。OECD諸国にみられる信頼と福祉国家の大きさの関係の二極化を分析。GDPに占める公的な社会給付の割合等で代理される福祉国家の大きさについて、「受給資格がないのに、政府に給付を要求すること」が妥当か否か（公共心 civism）や「たいていの人は信頼できる」（Trust 信頼）、汚職に関する認識の指数との関係を検討。

- OECD諸国の社会支出（GDP比）と周りの人々への信頼の指数との関係をみてみると、フランス、ドイツ、オーストリア、ベルギー、イタリアは信頼が低いが社会支出水準は高い。北欧諸国は、信頼は高いが社会支出水準は高いなど、2つの極が存在する。信頼と福祉国家の大きさは単調な関係にはない。

- この結果を説明する理論モデルを構築。公共心の低い人びとは、負担なしに給付を期待するので大きな政府を支持する 一方、公共心の高い個人は、信頼できる人たちが周囲にいる場合に限り、寛大な給付と高い税負担を支持することを示している。

- 個人レベルのパネルデータも使い、年齢、性別、教育、世帯所得、家族状況、就業状況、政治嗜好、宗教などの要因をコントロールして、様々な種類の公共心を示す指標が福祉国家への支持と負の有意な相関がある一方で、他人への信頼に関連する指標が福祉国家への支持と正の有意な相関があることを示した。つまり、公共心がなく、他人を信頼する人ほど福祉国家を支持するという結果を得ている。

(参考3) 他人への信頼と福祉国家の規模の関係
（鶴　光太郎、「日本は南欧化するのか」
エコノミクストレンド　日本経済新聞朝刊　2012/05/12)



（出所）　OECD及び「世界価値観調査」